

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 49-43

平成24年5月30日

県内企業の賃上げ率は1.79%

—— 埼玉県内企業 2012年賃上げ状況アンケート調査 ——

2012年の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施したところ、賃上げを実施するとした企業は52.3%であった。また、賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は1.79%となった(単純平均)。(4月中旬実施。対象企業936社、回答企業267社、回答率28.5%)。

○2012年度の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」と答えた企業は9.0%、「定昇のみ実施する」とした企業は36.5%、「ベースアップのみ実施する」とした企業は6.8%となり、何らかの賃上げを行うところは52.3%となった。一方、「定昇、ベースアップとも実施しない」とするところは16.9%、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」が5.6%、「現在未定」が22.2%となった。半数以上の企業で賃上げを行うものの、定昇のみとするところが多く、ベースアップを行うところは少ない。

業種別にみると、「定昇、ベースアップとも実施する」が製造業で13.1%と非製造業での6.3%に比べ高く、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」は非製造業で7.5%と製造業での2.8%に比べ高くなっている。

正社員の賃上げの実施状況

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	9.0	13.1	6.3
定昇のみ実施する	36.5	36.4	36.5
ベースアップのみ実施する	6.8	4.7	8.2
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(52.3)	(54.2)	(51.0)
定昇、ベースアップとも実施しない	16.9	17.8	16.4
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	5.6	2.8	7.5
現在未定	22.2	22.4	22.0
その他	3.0	2.8	3.1

○賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は1.79%、賃上げ額は4,527円となった(それぞれ単純平均)。業種別にみると、製造業では賃上げ率1.85%、賃上げ額4,480円、非製造業では賃上げ率1.74%、賃上げ額4,567円で賃上げ率では製造業でやや高い結果となった。

賃上げの形態別にみると、「定昇、ベースアップとも実施」としたところでは賃上げ率が2.26%、「定昇のみ実施」では同1.74%、「ベースアップのみ実施」では同1.59%などとなっている。

2012年度賃上げ率・賃上げ額

単位:%、円

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	1.79	1.85	1.74
賃上げ額	4,527	4,480	4,567

(埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 吉嶺暢嗣)

2012年度の賃上げ状況について

2012年度の賃上げ状況について、県内企業へのアンケート調査を実施した。その結果、賃上げを実施するとしたところは52.3%であった。また、賃上げを実施するとした企業の賃上げ率は1.79%となった（単純平均）。（対象企業936社、回答企業数267社、回答率28.5%）

（1）2012年度の賃上げ実施状況

2012年度の賃上げ実施状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」と答えた企業は9.0%、「定昇のみ実施する」とした企業は36.5%、「ベースアップのみ実施する」とした企業は6.8%となり、何らかの賃上げを行うところは52.3%となった。一方、「定昇、ベースアップとも実施しない」とするところは16.9%、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」が5.6%、「現在未定」が22.2%となった。半数以上の企業で賃上げを行うものの、定昇のみとするところが多く、ベースアップを行うところは少ない。

業種別にみると、「定昇、ベースアップとも実施する」が製造業で13.1%と非製造業での6.3%に比べ高く、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」は非製造業で7.5%と製造業での2.8%に比べ高くなっている。

正社員の賃上げの実施状況

	単位：%		
	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	9.0	13.1	6.3
定昇のみ実施する	36.5	36.4	36.5
ベースアップのみ実施する	6.8	4.7	8.2
（上記3つの合計）賃上げを実施する	(52.3)	(54.2)	(51.0)
定昇、ベースアップとも実施しない	16.9	17.8	16.4
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	5.6	2.8	7.5
現在未定	22.2	22.4	22.0
その他	3.0	2.8	3.1

（2）2012年度賃上げ率、賃上げ額

賃上げを「実施する」企業に、賃上げ率と賃上げ額をたずねたところ、賃上げ率は1.79%、賃上げ額は4,527円となった（それぞれ単純平均）。業種別にみると、製造業では賃上げ率1.85%、賃上げ額4,480円、非製造業では賃上げ率1.74%、賃上げ額4,567円で賃上げ率では製造業でやや高い結果となった。

賃上げの形態別にみると、「定昇、ベースアップとも実施」としたところでは賃上げ

率が2.26%、「定昇のみ実施」では同1.74%、「ベースアップのみ実施」では同1.59%などとなっている。

	全産業	製造業	非製造業
賃上げ率	1.79	1.85	1.74
賃上げ額	4,527	4,480	4,567

(3) 賃上げの決定にあたり重視すること（複数回答）

賃上げ決定にあたり重視することとしては（複数回答）、「企業業績」が最も多く86.5%、以下「例年の賃上げ実績」26.3%、「世間相場」（23.2%）、「労働力の確保定着」（20.5%）「労使関係の安定」14.7%、「物価動向」10.0%の順となった。

業種別で大きな違いはないが、「例年の賃上げ実績」を重視するところが製造業で若干多く、「労使関係の安定」を重視するところが非製造業で若干多い結果となった。

	全産業	製造業	非製造業
企業業績	86.5	89.5	84.4
例年の賃上げ実績	26.3	29.5	24.0
世間相場	23.2	22.9	23.4
労働力の確保定着	20.5	20.0	20.8
労使関係の安定	14.7	10.5	17.5
物価動向	10.0	8.6	11.0
その他	1.5	1.9	1.3

(4) 来年度の賃上げについて

今年度賃上げを「実施しない」とした企業に来年度の賃上げについてたずねたところ、「業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する」としたところが18.2%、「業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない」が22.7%、「業績の回復分は一時金等で対応する」が43.2%、「定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定方法を実施する」が13.6%となった。

この結果からみると、今年度賃上げを実施しなかったところでは、来年度業績が回復しても賃上げを行う企業は40.9%と半数に満たない。

また、業種別の対応の違いも大きく「業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する」としたところは、製造業では26.3%、非製造業は12.0%、「業績が回復すれ

ば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない」は、製造業では42.1%、非製造業では8.0%である。一方、「業績の回復分は一時金等で対応する」は、製造業では15.8%、非製造業では64.0%である。製造業では業績が回復すれば賃上げを行うとする企業が多いのに対し、非製造業では業績の回復分はボーナスに反映させるとするところが多い。

	全産業	製造業	非製造業
業績が回復すれば、定昇、ベースアップともに実施する	18.2	26.3	12.0
業績が回復すれば、定昇は実施するが、ベースアップは実施しない	22.7	42.1	8.0
(上記2つの合計)賃上げを実施する	(40.9)	(68.4)	(20.0)
業績の回復分は一時金等で対応する	43.2	15.8	64.0
定昇、ベースアップは廃止し、別の賃金決定法方を実施する	13.6	10.5	16.0
その他	2.3	5.3	0.0

(5) 非正社員の賃上げ状況

今年度の非正社員に対する賃上げ状況をたずねたところ、「定昇、ベースアップとも実施する」と答えた企業は2.1%、「定昇のみ実施する」とした企業は10.6%、「ベースアップのみ実施する」とした企業は4.2%となり、何らかの賃上げを行うところは16.9%となった。一方、「定昇、ベースアップとも実施しない」とするところは32.6%、「年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない」が5.5%、「現在未定」が34.3%となった。正社員については、何らかの賃上げを行うところは52.3%であり、非正社員の16.9%と比べるとその差は大きく非正社員の賃金改善は正社員に比べ、依然厳しい状況にある。

業種別にみると、何らかの賃上げを行うところは製造業で20.9%、非製造業では14.2%と製造業で高くなっている。

	全産業	製造業	非製造業
定昇、ベースアップとも実施する	2.1	4.2	0.7
定昇のみ実施する	10.6	9.4	11.4
ベースアップのみ実施する	4.2	7.3	2.1
(上記3つの合計)賃上げを実施する	(16.9)	(20.9)	(14.2)
定昇、ベースアップとも実施しない	32.6	31.3	33.6
年俸制などの賃金制度を採っており、一律の賃上げは行っていない	5.5	5.2	5.7
現在未定	34.3	30.2	37.1
その他	10.6	12.5	9.3

(6) 労働条件等に関して重視すること（複数回答）

労働条件等に関して重視すること（複数回答）については、「賃金の維持、拡大」が 64.3% 最も多く、次いで「雇用の維持、拡大」が 61.9%となった。賃金および雇用の維持、拡大は企業にとって、いずれも同程度で最も重視されていることがわかる。

以下は、「総労働時間の短縮など労働条件の改善」が 29.0%、「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が 28.6%となっている。なお、「育児、介護休暇などへの支援制度の充実」は 4.4%と少なかった。

業種別で大きな違いはないが、製造業で「従業員の能力開発などへの支援制度の充実」が 35.3%と高いのが目立っている。

労働条件等で重視すること(2つまで)

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
賃金の維持、拡大	64.3	62.7	65.3
雇用の維持、拡大	61.9	59.8	63.3
総労働時間の短縮など労働条件の改善	29.0	27.5	30.0
従業員の能力開発などへの支援制度の充実	28.6	35.3	24.0
育児・介護休暇など支援制度の充実	4.4	4.9	4.0
その他	0.4	0.0	0.7

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	936	267	100.0	91.0
製 造 業	297	107	40.1	97.2
食 料 品	21	7	2.6	100.0
織 維	13	3	1.1	100.0
化 学	19	13	4.9	84.6
窯 業 ・ 土 石	11	2	0.7	100.0
鉄 鋼	8	2	0.7	100.0
非 鉄 金 属	11	4	1.5	100.0
金 属 製 品	34	11	4.1	100.0
一 般 機 械	31	4	1.5	100.0
電 気 機 械	31	16	6.0	93.8
輸 送 機 械	28	13	4.9	100.0
精 密 機 械	19	3	1.1	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	1	0.4	100.0
パ ル プ ・ 紙	12	6	2.2	100.0
印 刷	18	4	1.5	100.0
そ の 他 製 造	31	18	6.7	100.0
非 製 造 業	639	160	59.9	86.9
卸 売	78	28	10.5	92.9
小 売	138	28	10.5	64.3
建 設	93	29	10.9	100.0
不 動 産	42	12	4.5	91.7
運 輸 ・ 倉 庫	31	14	5.2	85.7
電 気 ・ ガ ス	10	3	1.1	100.0
情 報 通 信	11	3	1.1	100.0
飲 食 店	59	8	3.0	87.5
サ ー ビ ス	177	35	13.1	85.7